

別表3（認定品目：再生資源を含有したコンクリート）

認定基準	
項目	基準
①対象資材	別表3-1に掲げる再生資源を骨材又は混和材として含有したコンクリートであること。これら以外の再生資源を含有しないこと。 再生資源を含有したコンクリートの種類は別表3-a-2、別表3-b-2及び別表3-c-2、用途は別表3-3のとおりとする。
②品質性能	以下のすべての項目に適合していること。 a 強度 「g 試験方法」による強度試験を行ったとき、3回の試験結果の平均値が別表3-a-2、別表3-b-2及び別表3-c-2に示した呼び強度の強度値以上、各1回の試験値が別表3-a-2、別表3-b-2及び別表3-c-2に示した呼び強度の強度値の85%以上であること。 b スランプ 「g 試験方法」によるスランプ試験を行ったとき、別表3-a-2に示したスランプの値に対する許容差は、JIS A 5023の「5.2スランプ」に適合すること。別表3-b-2及び別表3-c-2に示したスランプの値に対する許容差は、JIS A 5308の「4.品質」に適合すること。 c 塩化物含有量 塩化物含有量は、塩化物イオン (Cl) 量として0.30kg/m ³ 以下であること。 d 配合 水セメント比の最大値は、65%であること。 e 骨材及び混和材 骨材として使用するコンクリート塊は、JIS A 5023の附属書Aの「A.3品質」、もしくはJIS A 5022の附属書Aの「A.3品質」に適合すること。ただし、粒度は、再生骨材Lを用いる場合にあっては別表3-a-4、再生骨材Mを用いる場合にあっては別表3-b-4に示す範囲とする。 骨材として使用する鉄鋼スラグは、JIS A 5308附属書Aに適合すること。 混和材として使用する鉄鋼スラグ（高炉スラグに限る。）は、JIS A 6206の「5.品質」に適合すること。 骨材又は混和材として使用するフライアッシュは、JIS A 6201の「5.品質」に適合すること。 f アルカリシリカ反応性 骨材について、JIS A 1145又はJIS A 1146によってアルカリシリカ反応性試験を行い無害であると判定されたもの以外を用いる場合は、アルカリ骨材反応の抑制対策を講じなければならない。 g 試験方法 試験方法は、鉄鋼スラグ及びフライアッシュを含有したコンクリートはJIS A 5308の「9.試験方法」、再生骨材MはJIS A 5022の「10.試験方法」、再生骨材LはJIS A 5023の「10.試験方法」による。
③再生資源の含有率	<ul style="list-style-type: none"> 別表3-1に掲げる再生資源を骨材として使用する場合、骨材に対する重量比で10%以上含有していること。 別表3-1に掲げる再生資源を混和材として使用する場合、結合材に対する重量比で10%以上含有していること。 環境負荷低減等の効果が認められるものについては、この含有率の限りでない。
④環境安全性	<ul style="list-style-type: none"> 製品又は再生資源が溶出量基準Ⅱ群に適合すること。 鉄鋼スラグを再生資源として使用する場合は、併せて、製品又は再生資源が含有量基準群（シアンに係る基準を除く。）に適合すること。 コンクリート塊のみを再生資源として用いる場合は、基準は適用しない。 上記に定める物質以外の溶出、含有が懸念される場合は、懸念される物質が基準に適合していること。
⑤品質管理	公的規格等取得工場又は準公的規格等取得工場で製造等がなされ、当該規格等に沿った品質管理がなされること。
⑥環境負荷	再生資源を含有しない製品を使用した場合に比べ、別表3-5に示す項目について、総合的に環境負荷が増大しない、又は環境負荷低減効果があること。

別表 3-1 「再生資源を含有したコンクリート」の原料となる再生資源

原料となる再生資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリート塊 ・ 鉄鋼スラグ（高炉スラグ、電気炉酸化スラグに限る。） ・ フライアッシュ
-----------	---

別表 3-a-2 「再生骨材コンクリートL」の種類

粗骨材の最大寸法 (mm)	荷下ろし地点における スランプ (cm)	呼び強度		
		18	21	24
20、25	8、10、12、15、18	○	○	○
40	8、10、12、15	○	○	○

別表 3-b-2 「再生骨材コンクリートM」の種類

粗骨材の最大寸法 (mm)	荷下ろし地点における スランプ (cm)	呼び強度						
		18	21	24	27	30	33	36
20、25	8、10、12、15、18	○	○	○	○	○	○	○
	21		○	○	○	○	○	○
40	5、8、10、12、15	○	○	○	○	○		

別表 3-c-2 「鉄鋼スラグ、又はフライアッシュを用いたコンクリート」の種類

粗骨材の 最大寸法 (mm)	荷下ろし地点における スランプ (cm)	呼び強度									
		18	21	24	27	30	33	36	40	42	45
20、25	8、10、12、15、18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21		○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	5、8、10、12、15	○	○	○	○	○					

別表 3-3 「再生資源を含有したコンクリート」の用途

使用する再生資源の種類		用途
コンクリート塊	再生骨材M	乾燥収縮の影響を受けない部材（地中梁や場所打ち杭等地中構造物）
	再生骨材L	裏込めコンクリート、間詰めコンクリート、ならしコンクリート、捨てコンクリート等の高い強度・高い耐久性が要求されない部材又は部位
鉄鋼スラグ		用途は限定しない
フライアッシュ		

別表 3-a-4 骨材の粒度（再生骨材L）

ふるいの呼び 寸法 (mm)	ふるいを通過するものの質量百分率 (%)											
	50	40	25	20	15	10	5	2.5	1.2	0.6	0.3	0.15
再生粗骨材 L4005	100	95~ 100	—	35~ 70	—	10~ 30	0~5	—	—	—	—	—
再生粗骨材 L2505	—	100	95~ 100	—	30~ 70	—	0~ 10	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 L2005	—	—	100	90~ 100	—	20~ 55	0~ 10	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 L4020	100	90~ 100	20~ 55	0~ 15	—	0~5	—	—	—	—	—	—
再生細骨材	—	—	—	—	—	100	85~ 100	65~ 100	45~ 90	25~ 65	10~ 35	2~ 15

別表3-b-4 骨材の粒度（再生骨材M）

ふるいの呼び寸法 (mm)	ふるいを通過するものの質量百分率 (%)												
	50	40	25	20	15	13	10	5	2.5	1.2	0.6	0.3	0.15
再生粗骨材 M4005	100	95~ 100	—	35~ 70	—	—	10~ 30	0~5	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2505	—	100	95~ 100	—	30~ 70	—	—	0~ 10	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 M2005	—	—	100	90~ 100	—	—	20~ 55	0~ 10	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 M1505	—	—	—	100	90~ 100	—	40~ 70	0~ 15	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 M1305	—	—	—	—	100	85~ 100	—	0~ 15	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 M1005	—	—	—	—	—	100	90~ 100	0~ 15	0~5	—	—	—	—
再生粗骨材 M4020	100	90~ 100	20~ 55	0~ 15	—	—	0~5	—	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2515	—	100	95~ 100	—	0~ 15	—	0~5	—	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2015	—	—	100	90~ 100	0~ 15	—	0~5	—	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2513	—	100	95~ 100	—	—	0~ 15	0~5	—	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2013	—	—	100	85~ 100	—	0~ 15	0~5	—	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2510	—	100	95~ 100	—	—	—	0~ 10	0~5	—	—	—	—	—
再生粗骨材 M2010	—	—	100	90~ 100	—	—	0~ 10	0~5	—	—	—	—	—
再生細骨材	—	—	—	—	—	—	100	90~ 100	80~ 100	50~ 90	25~ 65	10~ 35	2~ 15

別表3-5 環境負荷増減状況

	段階	新材製品との比較内容
環境負荷増減検討項目	製造	ア 製造段階で新材からの製造に比べ、エネルギー消費量の増大、地球温暖化物質の増加、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、有害物質の排出など環境負荷が増大していないか。
	流通	イ 新材による製品製造に比べ、原料や製品の運搬距離が著しく長くなり、エネルギー、地球温暖化物質等による環境負荷を与えないか。
	使用消費	ウ 施工時及び使用時に有害物質が溶出したり粉塵等として排出される可能性はないか。
	廃棄	エ 廃棄時に新材による製品に比べ処理困難物とならないか。埋立等により生態系の破壊を引き起こさないか。
	再リサイクル	オ 再リサイクルは可能か。再リサイクルへの取組は実施しているか。 カ 再リサイクルの段階において著しく環境負荷が増大しないか。